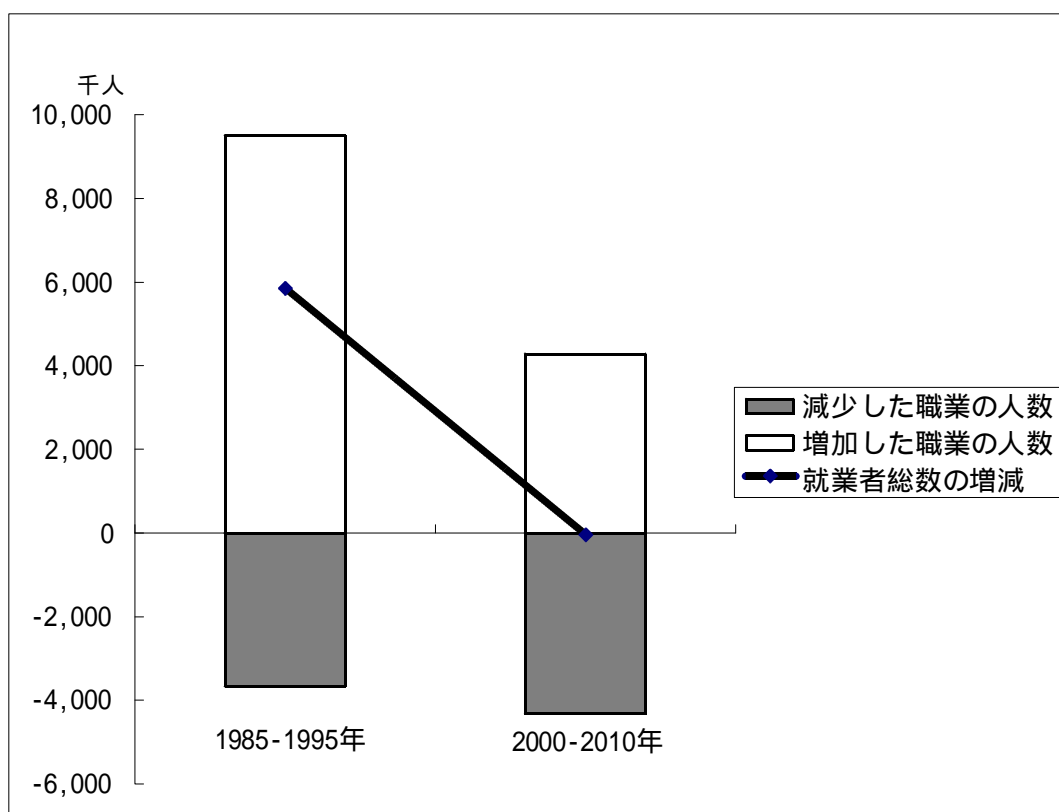


7. 就業者総数の停滞と職業構成の変化

就業者総数の推移については最初に見たとおり、1995年までの過去10年間に比べると今後2010年までの10年間は就業者総数の停滞傾向が顕著である。1985年から1995年の10年間には585万人の増加があったが、2000年から2010年の間には5万人の減少となっている。

このように、今後10年間には就業者数が停滞するが、しかし、産業別や職業別の構成は2章および4章にみたとおり変化していく。そして、職業小分類でみて就業者数の増加する職業における就業者数の人数は、過去10年間は951万人であったが、今後10年間は427万人と半分以下になる。他方、減少する職業の就業者数は過去が366万人に対して将来は432万人とその程度が大きくなっていく。

図17 就業者数増加職業と減少職業の増減人数と就業者総数の増減



資料：総務庁統計局「国勢調査」、予測値は今回作業結果

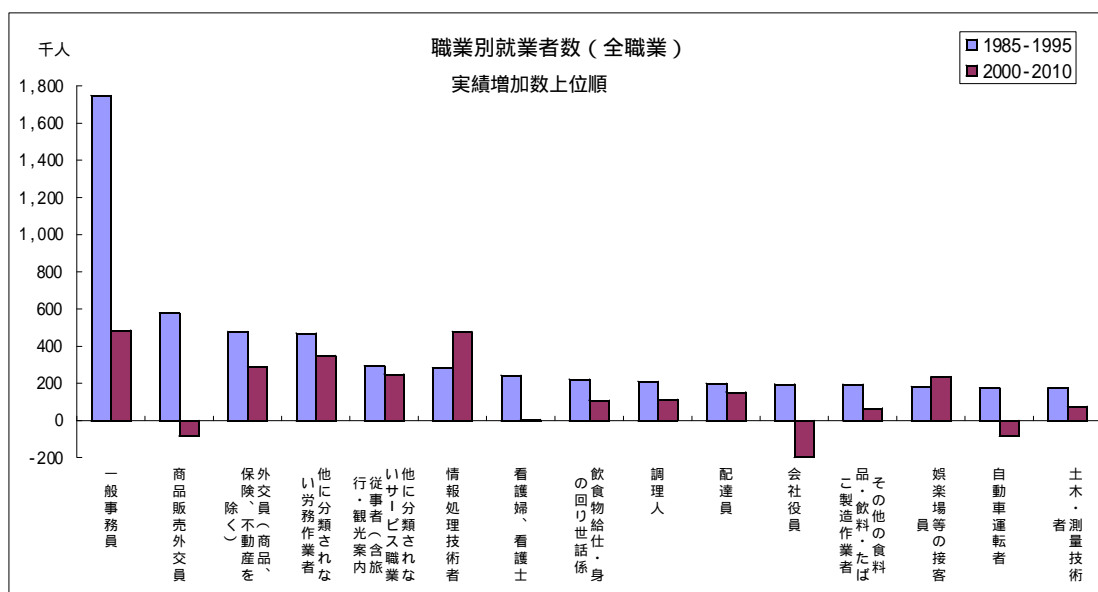
このように、就業者総数が停滞していても、その中では就業者数の増加する職業と減少する職業とあり、就業者数の変化のない、その水面下では職業別の増減が起きている。

実際に、どのような職業がこの変化を引き起こしているか、職業小分類別で見た増加上位15職業と減少職業をみると、以下のような状況となっている。

1985年から1995年（実績）増加15職業

一般事務員の増加人数が大きく飛び抜けているが、それ以外は概ね大分類でいう販売、サービス、専門的・技術的などの職業に含まれる職業において増加してきた。

図18 就業者数増加職業上位15職業（1985-1995年）

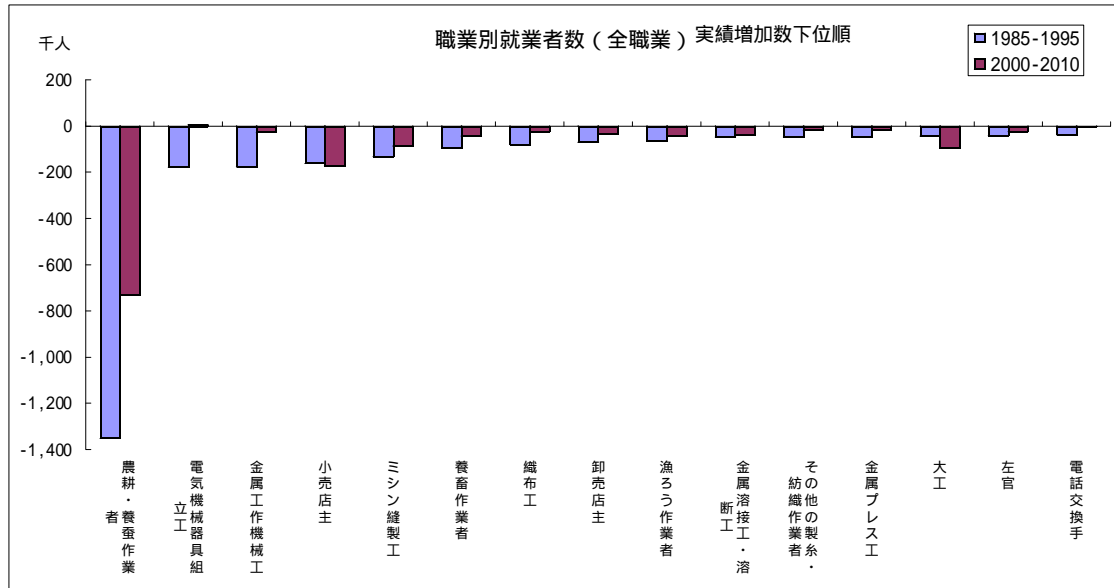


資料：総務庁統計局「国勢調査」、予測値は今回作業結果

1985年から1995年（実績）減少15職業

農耕・養蚕作業者の大幅な減少の他は、技能工・生産工程従事者において減少しているものが多く、その他には小売店主、卸売店主といった自営業主の減少がみられる。また、電話交換手の減少、漁ろう作業者の減少も上位にあがってくる。

図19 就業者数減少職業上位15職業（1985-1995年）

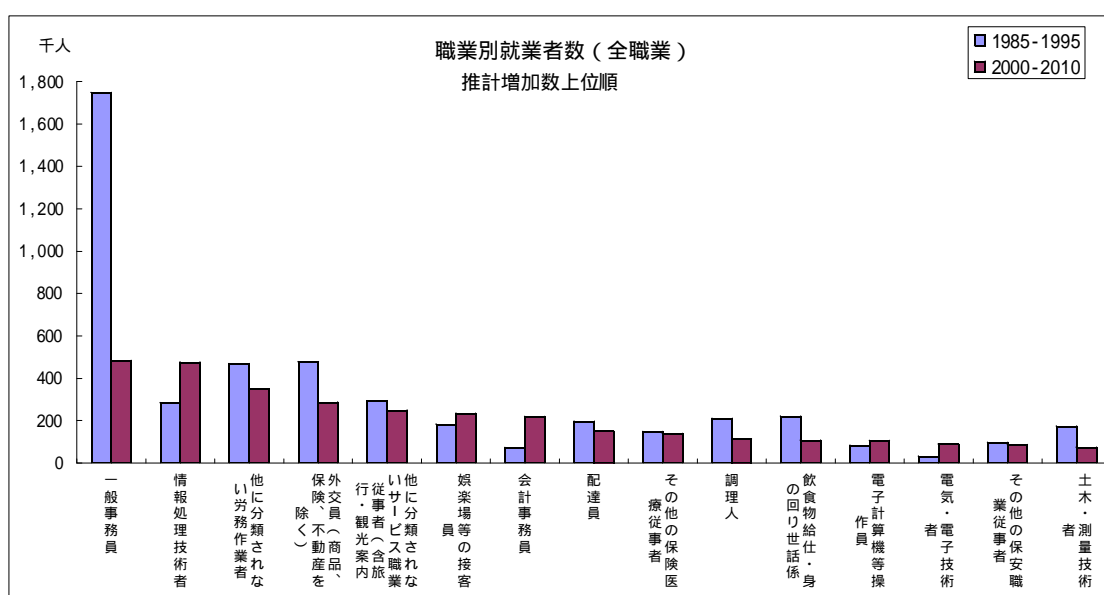


資料：総務庁統計局「国勢調査」、予測値は今回作業結果

2000年から2010年（推計）増加15職業

将来の増加が見込まれる職業は、一般事務が依然としてトップにくるものの、その増加人数は小さなものとなる。これは1990年から1995年にかけて、事務従事者の増加人数がそれ以前に比べて小さくなってきたことを受けており、その背後には情報化に伴う仕事の変化、組織の変化などの要因が介在していることが想像される。そして、2番目に情報処理技術者があがってきており、あがってくる職業は、実績においてあがってくるものと若干の変化はあるものの、大分類でいうところのサービス職業、専門的・技術的職業などとなっている。

図20 就業者数増加職業上位15職業（2000-2010年）

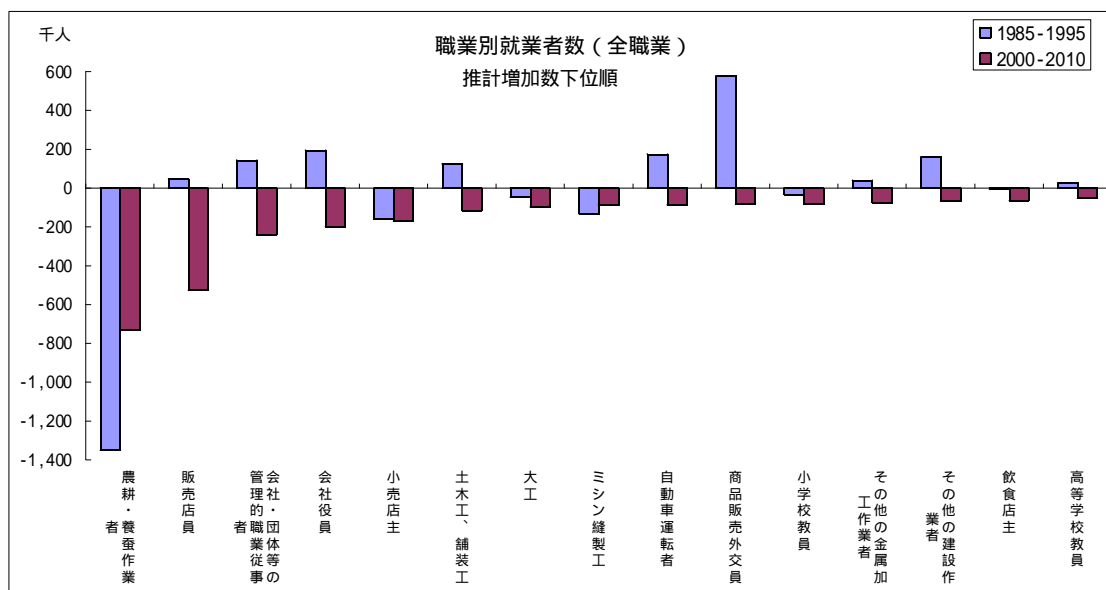


資料：総務庁統計局「国勢調査」、予測値は今回作業結果

2000年から2010年（推計）減少15職業

将来において減少が見込まれる職業は、トップは従来と同じく農耕・養蚕作業者であり、以下販売店員、小売店主、商品販売外交員など大分類での販売職業および管理的職業で多くみられ、また小学校や高等学校の教員など専門的・技術的職業の中でも減少するものがある。この他は技能工・生産工程従事者に含まれるものが減少していくとみられる。

図 2 1 就業者数減少職業上位 1 5 職業（2000-2010年）



資料：総務庁統計局「国勢調査」、予測値は今回作業結果

就業者数増加職業および減少職業の過去と将来の増減人数比較

将来2000年から2010年にかけて増加していくとみられる上位職業と減少していくとみられる職業が、過去1985年から1995年にはどのような増減であったか対比してみると、図22～23のようになる。図は、横軸に1985年から1995年にかけての増減人数を、縦軸に将来2000年から2010年にかけての増減人数をとって、それぞれ増加人数の状況に応じてプロットしたものである。

第1象限にある、過去に増加してきて、将来も増加していくという職業は、さらに2つに分けられ、45度線より右下にある職業は将来の増加人数が過去に比べて少なくなっている職業であり、左上にあるものは将来の増加人数が過去に比べて大きくなっている職業である。就業者総数が2000年から2010年にかけて減少することもあり、過去に比べて将来は就業者数の増加の程度は大幅に圧縮されるものがほとんどである。なかでも一般事務員は前述の通り依然として増加人数は大きい、その大きさは将来について縮小していくことが見込まれる。その他に増加するもののその人数が圧縮されるのは、他に分類されない労務作業員、外交員（商品、保険、不動産を除く）、他に分類されないサービス職業従事者（含旅行・観光案内人）、配達員、その他の保険医療従事者、調理人、飲食物給仕・身の回り世話係などである。

増加し続けるもののうち、将来増加人数が拡大する職業は情報処理技術者、娯楽場等の接客員、会計事務員、電子計算機等操作員であるが、娯楽場等の接客員、電子計算機等操作員は、増加人数は過去とほぼ同じくらいで推移するとみられる。

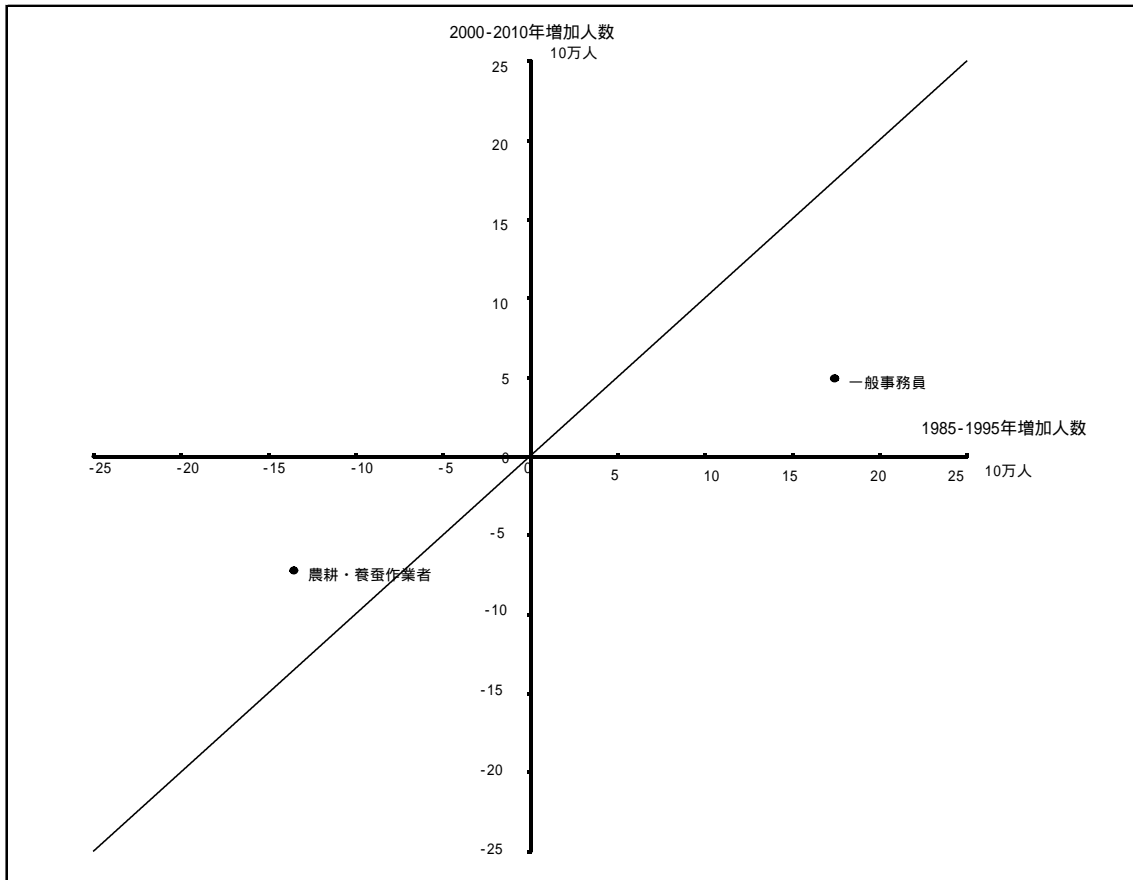
第2象限に相当する過去減少してきたものの、将来増加することになる職業は、上位および下位のそれぞれ15職業の中にはない。

第3象限には過去減少してきて、将来も減少し続けるものが入ってくるが、これについては、農耕・養蚕作業員、小売店主、大工、小学校教員、ミシン縫製工があげられる。

第4象限は過去増加してきたものの、将来は減少するとみられているものであり、販売店員、会社・団体等の管理的職業従事者、会社役員、土木工・舗装工、自動車運転者、商品販売外交員、その他の金属加工作業員があげられている。

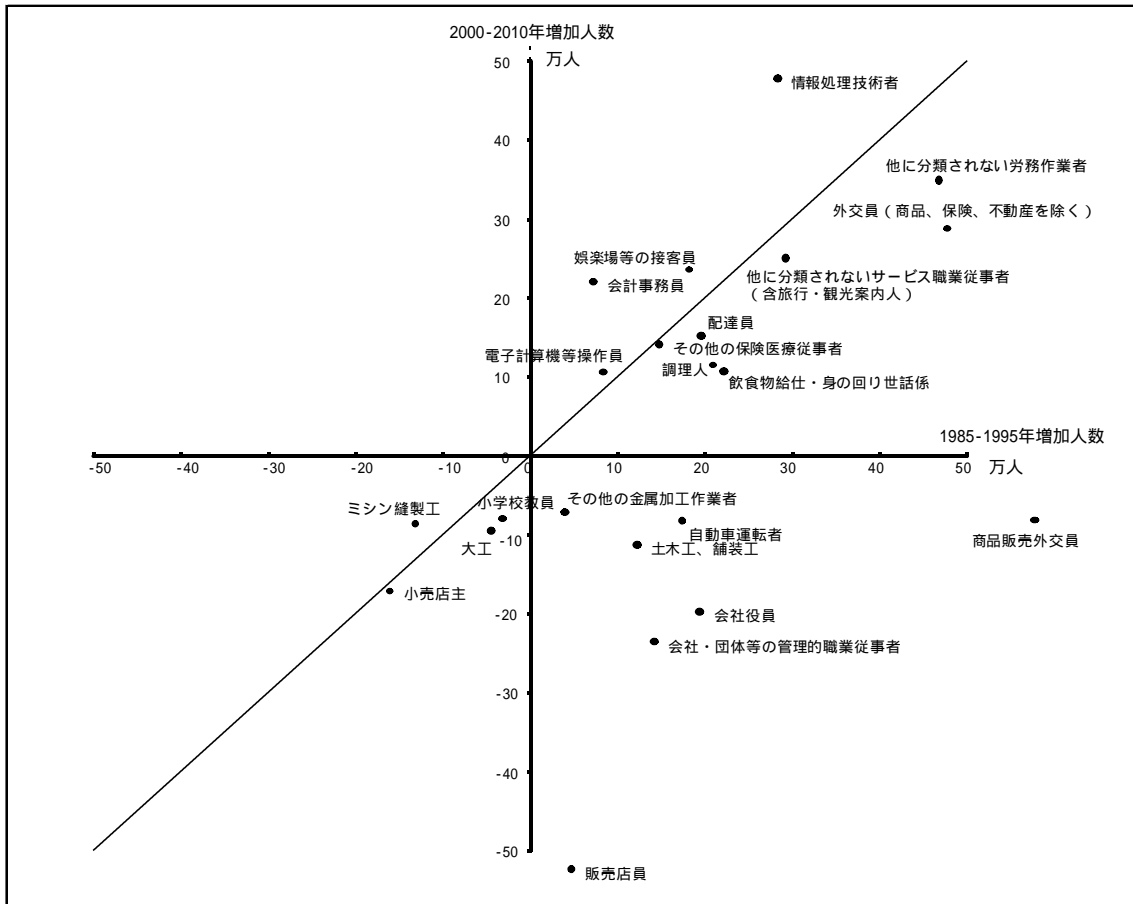
以上のように、職業小分類でその推移をみると、就業者総数の推移が停滞傾向にあるものの、今後の職業構成の変化はかなり大きく起こっていく。

図 2 2 就業者数増加減少職業上位職業の過去と将来の増加対比（その 1）



資料：総務庁統計局「国勢調査」、予測値は今回作業結果

図 2 2 就業者数増加減少職業上位職業の過去と将来の増加対比（その 2）



資料：総務庁統計局「国勢調査」、予測値は今回作業結果